

平成26年度

所沢市 財務書類

平成28年4月
所沢市

目次



1 . 所沢市財務書類について	・・・	1
2 . 財務書類作成の前提条件	・・・	2
3 . 貸借対照表	・・・	3
4 . 行政コスト計算書	・・・	6
5 . 純資産変動計算書	・・・	9
6 . 資金収支計算書	・・・	10
7 . 市民一人あたりの貸借対照表	・・・	12
8 . 市民一人あたりの行政コスト計算書	・・・	13
9 . 市民一人あたりの純資産変動計算書	・・・	14
10 . 市民一人あたりの資金収支計算書	・・・	15
11 . 連結財務書類について	・・・	16
12 . 連結貸借対照表	・・・	18
13 . 連結行政コスト計算書	・・・	20
14 . 連結純資産変動計算書	・・・	22
15 . 連結資金収支計算書	・・・	23
16 . 新地方公会計制度への対応について	・・・	24

- 税金を財源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算については議会の議決を経て定められ、決算については議会の認定が必要とされています。このような地方公共団体の会計処理は、予算の適正・確実な執行に資する観点から現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。
- 一方で、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報が主体であり、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財務分析の正確性が問われてきました。
- その結果、企業会計の考え方に基づく財務書類の作成・活用等を通じて、資産・債務の適正な管理を進め、資産の有効活用等の促進を目的とする公会計の整備が推進されてきたところです。
- 所沢市においても、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、平成12年度決算より財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。この公表は、平成26年度決算に基づき作成したものです。

1. 作成方式

➤ 総務省方式改訂モデル

平成27年1月に総務省より要請のあった統一的な基準による「新地方公会計制度」については、平成27年度決算以降の年度において対応を予定しています（P24参照）。

2. 基準日

- 平成27年3月31日（平成27年4月1日～5月31日までの出納整理期の収支については、基準日までに終了したものとして作成しています。）

3. 基礎となる数値

- 昭和44年以降の「決算統計」のデータを使用しています。また、昭和43年度以前に取得した固定資産については、「決算統計」データで把握できないため、再調達価格をもって計上しています。

4. 有形固定資産の計上方法

- 資産の部の根拠となる固定資産については、固定資産台帳が未整備であることから、過年度の「決算統計」の建設事業費等の数値を基礎として算出していますが、固定資産の段階的整備の一環として、インフラ資産等を除く公用の土地・建物については再調達価額を算出し、可能なかぎりにおいて有形固定資産の額に反映させています。

5. 連結財務書類における連結対象

- 総務省方式改定モデルに基づき、公営事業会計、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等の決算を連結しています。

貸借対照表



単位:(千円)

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
生活インフラ・国土保全	111,655,211	
教育	157,889,653	
福祉	21,073,786	
環境衛生	25,553,098	
産業振興	916,427	
消防	1,642,733	
総務	44,604,682	
有形固定資産合計		363,335,590
(2) 売却可能資産		1,710,423
公共資産合計		365,046,013
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
投資及び出資金	1,637,462	
投資損失引当金		
投資及び出資金計		1,637,462
(2) 貸付金		424,221
(3) 基金等		
退職手当目的基金		
その他特定目的基金	5,420,305	
土地開発基金	100,000	
その他定額運用基金	110,000	
退職手当組合積立金	1,589,696	
基金等計		7,220,001
(4) 長期延滞債権		3,647,430
(5) 回収不能見込額		889,978
(6) 歳計外現金		
投資等合計		12,039,136
3 流動資産		
(1) 現金預金		
財政調整基金	2,476,310	
減債基金		
歳計現金	4,103,992	
歳計外現金		
現金預金計		6,580,302
(2) 未収金		
地方税	1,018,297	
その他	18,750	
回収不能見込額	296,293	
未収金計		740,754
流動資産合計		7,321,056
資 産 合 計		384,406,205

単位：(千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		51,400,340
(2) 長期未払金		
物件の購入等	4,348,998	
債務保証又は損失補償		
その他	6,559,726	
長期未払金計		10,908,724
(3) 退職手当引当金		13,703,596
(4) 損失補償等引当金		1,173
(5) 歳計外現金		
固定負債合計		76,013,833
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債		5,790,237
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		
(3) 未払金		3,883,660
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		945,847
(6) 歳計外現金		
流動負債合計		10,619,744
負債合計		86,633,577
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等		33,764,681
2 公共資産等整備一般財源等		249,038,115
3 その他一般財源等		12,226,648
4 資産評価差額		27,196,480
純資産合計		297,772,628
負債・純資産合計		384,406,205

□ 貸借対照表とは

【略称：BS(Balance Sheet)】

- 基準日における道路や学校などの資産を表の左側(借方)に、それらをどのようなお金(地方債、補助金、税金など)を使って取得したかを表の右側(貸方)にして、資産と負債の現在高を明らかにしたもの

□ 昨年度からの主要な推移

公共資産

(千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
有形固定資産	363,335,590	380,089,107	16,753,517
売却可能資産	1,710,423	6,386,444	4,676,021

- 「有形固定資産」の減については、主に経年の減価償却によるものです。
- 「売却可能資産」の減については、主に浄化センター跡地の売却によるものです。

地方債

(千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
地方債 + 翌年度償還予定 地方債	57,190,577 (51,400,340 + 5,790,237)	58,002,262 (51,818,877 + 6,183,385)	811,685

- 市の借金である地方債は確実に返済が行われており、残高は前年度と比して低下しております。

□ 貸借対照表による財政分析

将来世代負担比率 = **15.7 (%)**

公共資産に対する地方債残高の割合をみることで、将来世代の負担比率をみるものです。平均的な値は、15～40%の間の比率になります。

歳入額対資産比率 = **3.6 (年)**

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかをみるものです。平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

【各比率の算出方法】

地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

公共資産合計 ÷ 歳入総額 × 100 (歳入総額は101,397,388千円)

行政コスト計算書



【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	14,298,761	16.1%	1,318,867	2,097,837	3,975,718	2,548,353
	(2)退職手当引当金繰入等	1,528,539	-1.7%	128,231	254,935	430,241	276,027
	(3)賞与引当金繰入額	945,847	1.1%	70,283	139,905	236,013	151,351
	小 計	13,716,069	15.5%	1,260,919	1,982,807	3,781,490	2,423,677
2	(1)物件費	14,611,248	16.5%	634,629	3,490,591	2,576,051	4,924,102
	(2)維持補修費	1,053,213	1.2%	525,528	246,139	57,604	134,152
	(3)減価償却費	5,240,915	5.9%	1,527,211	1,433,402	281,744	1,097,129
	小 計	20,905,376	23.6%	2,687,368	5,170,132	2,915,399	6,155,383
3	(1)社会保障給付	26,015,998	29.4%		310,406	25,677,834	27,758
	(2)補助金等	7,733,854	8.7%	110,385	843,090	1,917,231	254,078
	(3)他会計等への支出額	12,443,956	14.0%	2,176,894		9,877,350	384,380
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	489,539	0.6%	46,245		421,986	
	小 計	46,683,347	52.7%	2,333,524	1,153,496	37,894,401	666,216
4	(1)支払利息	631,857	0.7%				
	(2)回収不能見込計上額	234,586	0.3%				
	(3)その他行政コスト	6,412,446	7.2%	372,855	429,593	3,187,698	957,017
	小 計	7,278,889	8.2%	372,855	429,593	3,187,698	957,017
経 常 行 政 コ ス ト a	88,583,681		6,654,666	8,736,028	47,778,988	10,202,293	
(構 成 比 率)			7.5%	9.9%	53.9%	11.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,086,784		241,492	154,266	610,737	661,923
2 分担金・負担金・寄附金 c	930,958		889	12,063	870,037	22,354
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,017,742		240,603	166,329	1,480,774	684,277
d / a	3.4%		3.6%	1.9%	3.1%	6.7%
(差引)純経常行政コスト a - d	85,565,939		6,414,063	8,569,699	46,298,214	9,518,016

□ 行政コスト計算書(損益計算書)とは

【略称：PL(Profit and Loss statement)】

➤ 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
316,759	46,761	3,445,403	549,063			
34,235	5,044	375,066	24,760			
18,729	2,743	294,283	32,540			
301,253	44,460	3,364,620	556,843			
194,206	81,616	2,664,284	45,769			
685	1,459	87,646				
4,610	175,412	721,407				
199,501	258,487	3,473,337	45,769			
265,091	3,844,420	470,252	29,307			
		5,332				
8,657		12,651				
273,748	3,844,420	488,235	29,307			
				631,857		
					234,586	
175,863	267,767	977,473	44,180			
175,863	267,767	977,473	44,180	631,857	234,586	
950,365	4,415,134	8,303,665	676,099	631,857	234,586	
1.1%	5.0%	9.4%	0.8%	0.7%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
8,032		119,011					291,323
1,008	17,740	10,661					
7,024	17,740	129,672					291,323
0.7%	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
943,341	4,397,394	8,173,993	676,099	631,857	234,586		291,323

□ 昨年度からの主要な推移

目的別

(千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
社会保障給付	26,015,998	24,594,770	1,421,228
他会計への支出額	12,443,956	10,181,085	2,262,871

- 「社会保障給付」の増については臨時福祉給付金などによるものです。「他会計への支出額」の増については国民健康保険特別会計への繰出金の増などによるものです。

性質別

(千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
環境衛生	10,202,293	9,466,959	735,334
総務	8,303,665	7,758,664	545,001

- 「環境衛生」の増は西部クリーンセンターの長寿命化工事費の増加、市有地売却収入の基金への積立などによるものです。「総務」の増は税系システムの更新、市有地売却収入の基金への積立などによるものです。

□ 行政コスト計算書による財政分析

受益者負担比率 = **3.4 (%)**

受益者が経常行政コストに対して直接負担している割合をみるものです。平均的な値は、2～8%の間の比率になります。

行政コスト対税収等比率 = **106.5 (%)**

当該年度の税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ消費されたかをみるものです。平均的な値は、90～110%の間の比率になります。

【各比率の算出方法】

経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

純経常行政コスト ÷ 税収等 × 100

税収等の額は、純資産変動計算書における「一般財源」+「補助金等受入(その他一般財源等の列)」

純資産変動計算書



(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	318,683,676	35,528,316	248,288,188	6,592,027	41,459,199
純経常行政コスト	85,565,939			85,565,939	
一般財源					
地方税	51,077,387			51,077,387	
地方交付税	1,796,729			1,796,729	
その他行政コスト充当財源	6,703,623			6,703,623	
補助金等受入	20,771,932	544,724		20,227,208	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	1,528			1,528	
損失補償等引当金繰入等	92			92	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,653,503	4,653,503	
公共資産処分による財源増			8,217,888	6,787,447	1,430,441
貸付金・出資金等への財源投入			6,079,521	6,079,521	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,962,406	1,962,406	
減価償却による財源増		2,308,359	2,932,556	5,240,915	
地方債償還に伴う財源振替等			3,129,753	3,129,753	
資産評価替えによる変動額	15,693,160				15,693,160
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	297,772,628	33,764,681	249,038,115	12,226,648	27,196,480

□ 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）とは

【略称：NW(Net Worth statement)】

- 一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表したもの

資金収支計算書



(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	16,986,459
物件費	14,611,248
社会保障給付	26,015,998
補助金等	7,733,854
支払利息	631,857
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,159,730
その他支出	1,053,213
支出合計	79,192,359
地方税	51,431,945
地方交付税	1,796,729
国県補助金等	19,962,995
使用料・手数料	2,047,491
分担金・負担金・寄附金	935,671
諸収入	1,430,723
地方債発行額	3,670,000
基金取崩額	2,968,136
その他収入	5,674,921
収入合計	89,918,611
経常的収支額	10,726,252

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,064,366
公共資産整備補助金等支出	489,539
他会計等への建設費充当財源繰出支出	54,681
支出合計	5,608,586
国県補助金等	808,937
地方債発行額	1,701,700
基金取崩額	779,920
その他収入	5,125
収入合計	3,295,682
公共資産整備収支額	2,312,904

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	6,079,521
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	229,545
地方債償還額	6,183,385
長期未払金支払支出	
支出合計	12,492,451
国県補助金等	
貸付金回収額	70,404
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	3,864,689
その他収入	46,673
収入合計	3,981,766
投資・財務的収支額	8,510,685

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	97,337
期首歳計現金残高	4,201,329
期末歳計現金残高	4,103,992

□ 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)とは

【略称：CF(Cash Flow statement)】

- 一会計期間中の現金の受払いを経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分で表示したもの

□ 昨年度からの主要な推移(資金収支計算書)

(千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
社会保障給付	26,015,998	24,594,770	1,421,228
基金積立額	6,079,521	1,631,578	4,447,943

- 社会保障給付の増については、臨時福祉給付金等によるものです。
- 基金積立額の増については、財産収入を基金に積み立てたこと等によるものです。

□ 資金収支計算書による財政分析

- 基礎的財政収支(プライマリーバランス) = **約6億7千万円の黒字()**

地方債発行額等を除いた収入総額と、地方債元利償還額等を除いた支出総額との差をみて、政策に必要な経費を借金以外の税金などでどれだけ賄えているかをみる指標です。当市は、この数値が黒字となっており、持続可能な財政運営を行っているといえます。

基礎的財政収支の計算にあたっては、地方債の収入及び元利償還金のほかに、昨年度からの繰越金、財政調整基金等の取崩・積立額を控除しているため資金収支計算書によって完結して算定しているものではありません。

市民一人あたりの貸借対照表



[人口: 343,067 人]

(単位: 円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	149,826
生活インフラ・国土保全	325,462	(2) 長期未払金	
教育	460,230	物件の購入等	12,677
福祉	61,428	債務保証又は損失補償	
環境衛生	74,484	その他	19,121
産業振興	2,671	長期未払金計	31,798
消防	4,788	(3) 退職手当引当金	39,944
総務	130,017	(4) 損失補償等引当金	3
有形固定資産合計	1,059,080	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	4,986	固定負債合計	221,571
公共資産合計	1,064,066		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	16,878
投資及び出資金	4,773	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
投資損失引当金		(3) 未払金	11,320
投資及び出資金計	4,773	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	1,237	(5) 賞与引当金	2,757
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
退職手当目的基金		流動負債合計	30,955
その他特定目的基金	15,800		
土地開発基金	291	負債合計	252,526
その他定額運用基金	321		
退職手当組合積立金	4,634		
基金等計	21,046		
(4) 長期延滞債権	10,632		
(5) 回収不能見込額	2,594		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	35,094		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	98,420
財政調整基金	7,218	2 公共資産等整備一般財源等	725,917
減債基金		3 その他一般財源等	35,638
歳計現金	11,963	4 資産評価差額	79,275
歳計外現金		純資産合計	867,974
現金預金計	19,181		
(2) 未収金			
地方税	2,968		
その他	55		
回収不能見込額	864		
未収金計	2,159		
流動資産合計	21,340		
資 産 合 計	1,120,500	負債・純資産合計	1,120,500

所沢市民一人あたりの資産 約112万円(平成25年度 約118万円 6万円)
 所沢市民一人あたりの負債 約25万円(平成25年度 約25万円 増減なし)
 所沢市民一人あたりの純資産 約87万円(平成25年度 約93万円 6万円)

市民一人あたりの行政コスト計算書



【経常行政コスト】

【人口：343,067人】 (単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	41,678	16.1%	3,844	6,115	11,589	7,428	923	136	10,043	1,600			
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,456	-1.7%	374	743	1,254	805	100	15	1,093	72			
	(3) 賞与引当金繰入額	2,758	1.1%	205	406	688	441	55	8	858	95			
	小計	39,980	15.5%	3,675	5,780	11,023	7,064	878	129	9,808	1,623			
2	(1) 物件費	42,590	16.5%	1,850	10,175	7,509	14,353	566	238	7,766	133			
	(2) 維持補修費	3,069	1.2%	1,532	717	168	391	2	4	255				
	(3) 減価償却費	15,276	5.9%	4,452	4,178	821	3,198	13	511	2,103				
	小計	60,935	23.6%	7,834	15,070	8,498	17,942	581	753	10,124	133			
3	(1) 社会保障給付	75,834	29.4%		905	74,848	81							
	(2) 補助金等	22,545	8.7%	322	2,458	5,589	741	773	11,206	1,371	85			
	(3) 他会計等への支出額	36,272	14.0%	6,345		28,791	1,120			16				
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,427	0.6%	135		1,230		25		37				
	小計	136,078	52.7%	6,802	3,363	110,458	1,942	798	11,206	1,424	85			
4	(1) 支払利息	1,842	0.7%								1,842			
	(2) 回収不能見込計上額	684	0.3%									684		
	(3) その他行政コスト	18,693	7.2%	1,087	1,252	9,292	2,790	513	781	2,849	129			
	小計	21,219	8.2%	1,087	1,252	9,292	2,790	513	781	2,849	129	1,842	684	
経常行政コスト a			258,212		19,398	25,465	139,271	29,738	2,770	12,869	24,205	1,970	1,842	684
(構成比率)					7.5%	9.9%	53.9%	11.5%	1.1%	5.0%	9.4%	0.8%	0.7%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替種	
1	使用料・手数料 b	6,082		704	450	1,780	1,929	23		347			849	
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,713		3	35	2,536	65	3	52	31				
経常収益合計 (b + c) d			8,795		701	485	4,316	1,994	20	52	378		849	
d / a			3.4%		3.6%	1.9%	3.1%	6.7%	0.7%	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - d			249,417		18,697	24,980	134,955	27,744	2,750	12,817	23,827	1,970	1,842	684

所沢市民一人あたりの経常行政コスト 約26万円(平成25年度 約23万円 +3万円)
 所沢市民一人あたりの純経常行政コスト 約25万円(平成25年度 約22万円 +3万円)

市民一人あたりの純資産変動計算書



[人口: 343,067 人]

(単位: 円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	928,926	103,561	723,731	19,215	120,849
純経常行政コスト	249,415			249,415	
一般財源					
地方税	148,885			148,885	
地方交付税	5,237			5,237	
その他行政コスト充当財源	19,540			19,540	
補助金等受入	60,548	1,588		58,960	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	4			4	
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,564	13,564	
公共資産処分による財源増			23,954	19,784	4,170
貸付金・出資金等への財源投入			17,721	17,721	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			5,720	5,720	
減価償却による財源増		6,729	8,548	15,277	
地方債償還に伴う財源振替等			9,123	9,123	
資産評価替えによる変動額	45,744				45,744
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	867,973	98,420	725,917	35,639	79,275

市民一人あたりの資金収支計算書



[人口: 343,067 人]

(単位: 円)

1 経常的収支の部	
人件費	49,514
物件費	42,590
社会保障給付	75,834
補助金等	22,543
支払利息	1,842
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	35,444
その他支出	3,070
支出合計	230,837
地方税	149,918
地方交付税	5,237
国県補助金等	58,190
使用料・手数料	5,968
分担金・負担金・寄附金	2,727
諸収入	4,170
地方債発行額	10,698
基金取崩額	8,652
その他収入	16,542
収入合計	262,102
経常的収支額	31,265

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,762
公共資産整備補助金等支出	1,427
他会計等への建設費充当財源繰出支出	159
支出合計	16,348
国県補助金等	2,358
地方債発行額	4,960
基金取崩額	2,273
その他収入	15
収入合計	9,606
公共資産整備収支額	6,742

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	17,721
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	669
地方債償還額	18,024
長期未払金支払支出	
支出合計	36,414
国県補助金等	
貸付金回収額	205
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	11,265
その他収入	136
収入合計	11,606
投資・財務的収支額	24,808

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	285
期首歳計現金残高	12,246
期末歳計現金残高	11,961

- 所沢市の行政サービスは多様な関係団体によっても実施されており、所沢市とそれら関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえることが連結財務書類の目的です。これにより所沢市のより一層の財務情報の透明性の向上、住民の皆様への説明責任を果たすものです。

- 本市においては、総務省『新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引』に基づいて、連結対象法人を決定し、連結財務書類を作成しています。

A) 地方公共団体

全ての公営事業会計を連結することとされていることから「**交通災害共済特別会計**」「**国民健康保険特別会計**」「**後期高齢者医療特別会計**」「**介護保険特別会計**」「**下水道事業会計**」「**病院事業**」「**水道事業会計**」を連結対象としています。

B) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合が対象となります。

所沢市においては、「**埼玉西部消防組合**」「**彩の国さいたま人づくり広域連合**」「**埼玉後期高齢者医療広域連合**」が連結対象となります。連結の手法は、規約に基づく当該年度の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方をとっています。

C) 地方公社

地方三公社（土地開発公社・住宅供給公社・道路公社）は特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っております。「**所沢市土地開発公社**」については、その債務に対して所沢市が債務保証をすることができることから連結対象としています。



D) 第三セクター等

第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者、出
えん者の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定に
より出資金25%以上を出資している第三セクター等については監査委員に
よる監査の対象となり（地方自治法199条及び同法施行令140条の7）
、50%以上を出資している第三セクターには、予算の執行に関する長の調
査権等が及ぶとともに、議会に対する経営状況の提出義務が課されます（
同法221条3項、243条の3第2項及び同法施行令152条1項）。

出資比率が50%以上の第三セクター等については、地方公共団体の関
与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるた
め連結対象となります。当市では、「**公益財団法人所沢市公共施設管理
公社**」「**公益財団法人所沢市文化振興事業団**」「**株式会社埼玉西部食
品流通センター**」「**株式会社ワルツ所沢**」を連結対象としています。

財務諸表の連結対象会計一覧

普通会計ベース		連結ベース															
一 般 会 計	下 水 道 事 業 会 計 の 一 部 (し尿及び都市下水道関連経費)	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計				公 営 企 業 会 計			広 域 連 合			地 方 公 社	第 三 セ ク タ ー 等			
			交 通 災 害 共 済 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 会 計 (普通会計分を除く)	水 道 事 業 会 計	病 院 事 業 会 計	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 西 部 消 防 組 合	所 沢 市 土 地 開 発 公 社	公 益 財 団 法 人 所 沢 市 文 化 振 興 事 業 団	公 益 財 団 法 人 所 沢 市 公 共 施 設 管 理 公 社	株 式 会 社 ワ ル ツ 所 沢	株 式 会 社 埼 玉 西 部 食 品 流 通 セ ン タ ー

連結貸借対照表



単位：(千円)

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
生活インフラ・国土保全	193,250,267	
教育	157,889,653	
福祉	21,073,786	
環境衛生	68,728,587	
産業振興	2,680,721	
消防	5,876,467	
総務	44,878,110	
収益事業	3,785	
その他		
有形固定資産計		494,381,376
(2) 無形固定資産		5,284,869
(3) 売却可能資産		1,710,423
公共資産合計		501,376,668
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		53,696
(2) 貸付金		301,913
(3) 基金等		10,480,024
(4) 長期延滞債権		9,227,438
(5) その他		1,676,809
(6) 回収不能見込額		3,703,868
投資等合計		18,036,012
3 流動資産		
(1) 資金		17,524,690
(2) 未収金		2,669,627
(3) 販売用不動産		
(4) その他		631,313
(5) 回収不能見込額		301,503
流動資産合計		20,524,127
4 繰延勘定		
資産合計		539,936,807

単位：(千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
普通会計地方債	52,427,990	
公営事業地方債	22,418,683	
地方公共団体計		74,846,673
(2) 関係団体		
一部事務組合・広域連合地方債		
地方三公社長期借入金	391,707	
第三セクター等長期借入金	112,708	
関係団体計		504,415
(3) 長期未払金		10,912,217
(4) 引当金		18,675,867
(うち退職手当等引当金)		18,674,694
(うちその他の引当金)		1,173
(5) その他		38,381,303
固定負債合計		143,320,475
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
地方公共団体	7,568,120	
関係団体	18,000	
翌年度償還予定額計		7,586,120
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		415,078
(3) 未払金		4,946,375
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		1,202,065
(6) その他		994,872
流動負債合計		15,144,510
負債合計		158,464,985
少数株主持分		
純資産合計		381,471,822
負債及び純資産合計		539,936,807

連結行政コスト計算書



【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1 (1)人件費	20,982,879	11.5%	2,232,211	2,097,837	4,468,894	4,866,751
(2)退職手当等引当金繰入等	1,409,316	-0.8%	128,231	254,935	379,308	276,027
(3)賞与引当金繰入額	1,122,163	0.6%	70,283	139,905	236,013	151,351
小 計	20,695,726	11.3%	2,174,263	1,982,807	4,325,599	4,742,075
2 (1)物件費	19,919,005	10.9%	187,154	3,490,591	4,919,831	8,346,027
(2)維持補修費	1,338,043	0.7%	627,077	246,139	69,055	287,826
(3)減価償却費	10,212,824	5.6%	4,445,885	1,433,402	281,744	3,035,738
小 計	31,469,872	17.2%	4,885,808	5,170,132	5,270,630	11,669,591
3 (1)社会保障給付	92,939,936	50.9%		310,406	92,601,772	27,758
(2)補助金等	19,782,191	10.8%	295,748	843,090	17,475,117	200,227
(3)他会計等への支出額	6,228,586	3.4%	2,176,894		3,661,980	384,380
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	489,539	0.3%	46,245		421,986	
小 計	119,440,252	65.5%	2,518,887	1,153,496	114,160,855	612,365
4 (1)支払利息	1,263,435	0.7%				
(2)回収不能見込計上額	305,382	0.2%				
(3)その他行政コスト	9,310,921	5.1%	782,497	429,593	3,773,274	1,466,383
小 計	10,879,738	6.0%	782,497	429,593	3,773,274	1,466,383
経 常 行 政 コ ス ト a	182,485,588		10,361,455	8,736,028	127,530,358	18,490,414
(構 成 比 率)			5.7%	4.8%	69.9%	10.1%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,090,842		241,492	154,266	610,737	661,923
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	37,566,197		889	12,063	37,357,131	164,011
3 保 険 料	16,837,353				16,837,353	
4 事 業 収 益	13,139,991		4,169,606		90,673	7,047,301
5 その他特定行政サービス収入	1,306,948		197,428		111,649	1,364,313
6 他 会 計 補 助 金 等	1,007,930				609,177	397,918
経 常 収 益 合 計 b	71,949,261		4,212,781	166,329	55,616,720	9,635,466
b / a	39.4%		40.7%	1.9%	43.6%	52.1%
少 数 持 株 損 益 c						
(差引)純経常行政コスト a - b + c	110,536,327		6,148,674	8,569,699	71,913,638	8,854,948



(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
337,899	2,761,742	3,668,481	549,063			1
33,825	62,836	375,066	24,760			
19,117	178,654	294,300	32,540			
323,191	3,003,232	3,587,715	556,843			1
207,366	318,500	2,778,074	45,769			1
685	1,459	105,802				
4,610	276,099	735,346				
212,661	596,058	3,619,222	45,769			1
268,965	156,319	513,418	29,307			
		5,332				
8,657		12,651				
277,622	156,319	531,401	29,307			
				1,263,435		
					305,382	
318,651	267,767	2,228,576	44,180			
318,651	267,767	2,228,576	44,180	1,263,435	305,382	
1,132,125	4,023,376	9,966,914	676,099	1,263,435	305,382	2
0.6%	2.2%	5.5%	0.4%	0.7%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
8,032	4,058	119,011					291,323
1,008	17,743	17,146					
181,150		1,651,261					
11,061		17,353					
		835					
199,235	21,801	1,805,606					291,323
17.6%	0.5%	18.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

932,890	4,001,575	8,161,308	676,099	1,263,435	305,382	2	291,323
---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	---------

連結純資産変動計算書



(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	467,099,531	35,528,316	248,288,188		141,767,818	41,515,209
純経常行政コスト	110,536,327				110,536,327	
一般財源						
地方税	51,077,387				51,077,387	
地方交付税	1,796,729				1,796,729	
その他行政コスト充当財源	6,711,513				6,711,513	
補助金等受入	46,936,366	11,519,418			35,416,948	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	151,940				151,940	
投資損失	1,528				1,528	
収益事業純損失						
損失補償等引当金繰入等	92				92	
固定資産除売却損益	557				557	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,328,589		5,328,589	
公共資産処分による財源増			8,217,888		6,787,447	1,430,441
貸付金・出資金等への財源投入			6,079,521		6,079,521	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,962,406		1,962,406	
減価償却による財源増		2,308,359	2,932,556		5,240,915	
地方債償還に伴う財源振替			3,129,753		3,129,753	
出資の受入・新規設立	26,904,022			26,904,022		
資産評価替えによる変動額	15,158,498					15,158,498
無償受贈資産受入	766,661					766,661
その他	38,630,079			10,241,340	28,388,739	
期末純資産残高	381,471,822	44,739,375	249,713,201	37,145,362	97,144,117	27,020,491

連結資金収支計算書



(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,436,991
物件費	19,919,005
社会保障給付	92,939,936
補助金等	19,782,191
支払利息	1,263,435
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,944,360
その他支出	4,675,491
支出合計	167,961,409
地方税	51,431,945
地方交付税	1,796,729
国県補助金等	46,101,804
使用料・手数料	2,051,549
分担金・負担金・寄附金	37,570,911
保険料	16,348,720
事業収入	11,865,759
諸収入	3,451,240
地方債発行額	3,670,000
基金取崩額	3,131,861
他会計補助金等	1,158,758
その他収入	6,080,131
収入合計	184,659,407
経常的収支額	16,697,998

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,548,153
公共資産整備補助金等支出	489,539
他会計への建設費充当財源繰出支出	729,767
支出合計	9,767,459
国県補助金等	928,220
地方債発行額	2,262,610
基金取崩額	779,920
その他収入	429,836
収入合計	4,400,586
公共資産整備収支額	5,366,873

3 投資・財務的収支の部	
基金積立額	6,607,947
他会計への公債費充当財源繰出支出	229,545
地方債償還額	7,933,469
支出合計	14,770,961
貸付金回収額	70,404
公共資産等売却収入	3,865,628
その他収入	46,714
収入合計	3,982,746
投資・財務的収支額	10,788,215

翌年度繰上充用金増減額	258,162
当年度資金増減額	801,072
期首資金残高	14,361,842
経費負担割合変更に伴う差額	114,534
期末資金残高	15,048,380

新地方公会計制度への対応について



- 平成27年1月23日、総務省より「統一的な基準による地方公会計の推進」について、通知がありました。
- 今までの財務諸表は、既存の決算資料を用いて、それを組み替えることによって作成しています。しかし、この方式は「事業別や資産別でのセグメント分析ができない」「個別の固定資産の額が不明のため、公共施設マネジメントに活用できない」ということを指摘されてきました。
- 今回の通知は、このことについて、「複式簿記の導入」及び「固定資産台帳の整備」を前提とした新基準を用いての財務諸表の作成を求めるものです。

複式簿記の導入

複式簿記とは、取引には原因と結果が必ず存在するという取引の法則性に着目し、取引の原因と結果を同時に会計帳簿に記録・集計していく記帳技術です。

例えば、資産を現金で購入した場合には、購入による「資産の増加」という原因 「現金の減少」という結果になったと考え、それらを同時に記帳します（一方、単式簿記では現金の支出のみが会計帳簿に記帳されます）。

固定資産台帳の整備

原則全ての固定資産を、その取得から除売却に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための台帳です。

現在、当市で管理している『公有財産台帳』が建物・土地を中心とした現物管理を主な目的としているのに対し、『固定資産台帳』は「会計と連動した価額管理」「道路等のインフラ資産を含めた全ての固定資産が対象」「減価償却が必要」といった点で異なります。

【当市の対応】

所沢市は、財務会計システムの改修等、本通知への対応に必要な環境を平成28年度に整備することとしており、平成27年度以降の決算において、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行う予定です。

< 注意事項 >

1. 当市は総務省方式改訂モデルを採用しています。
2. 総務省方式改訂モデルにおける固定資産の金額については、既存の決算統計の積み上げで算出しているため、現況の所沢市の個別固定資産の資産額を反映したものではありません。
3. 財務書類による財務分析の計算方法については地方公会計研究会篇『早分かり 公会計の手引き』等の記載に準じています。
4. 財務書類の数値を利用した財政分析については、算出方法や分析数値の正確性など、継続して議論が行われているところではありますが、市民の皆様への理解のための参考として掲載しています。
5. 本資料は「平成26年度所沢市財務諸表」及び「平成26年度所沢市連結財務諸表」を元に市民の皆様への広報を目的とした資料です。そのため、紙幅の都合等により一部の費目・記述については省略・統合等を行っております。

【本資料に関する問い合わせ等】

所沢市財務部財政課

財政グループ

電話： 04-2998-9030

Email： a9030@city.tokorozawa.lg.jp